

民主党のなすべきこと～私の選挙公約～

2002.12.10

岡田 克也

国民から支持されず、結党以来の危機に直面している民主党を再生するためには、単にリーダーが代わるだけでは十分ではありません。民主党自身が大きく変わらなければならないのです。党改革こそ今の民主党にとって最も必要なことであり、新たな代表が実行すべきことであると私は考えます。

そこで、以下の点を実行することを提案し、私の代表選挙立候補にあたっての公約とします。

1. 直ちに行うこと

- ・直ちに両院議員懇談会を開催し、党再生に向けての建設的な議論を尽くしていただきたい。この懇談会を党再生のスタートとしたい。
- ・新たな執行部をスタートさせるにあたり、その人選は適材適所を徹底することとし、旧党派のバランス人事や論功行賞人事は一切行わない。
- ・現在の役員会を党役員会と国会役員会とに分け、党役員会は党運営の基本方針を決定する権限を持つこととする。同時に、党役員会のメンバーはスリム化する。(規約改正事項)
- ・政権戦略本部を設置し、中期的な政権戦略を専管する。同本部は早急に民主党政権獲得プランを作成する。(規約改正事項)
- ・党の意思決定機関における最終的な決定は多数決によることとする。ただし、一任方式をとることは認める。(規約改正事項)

2. 1月の党大会までに行うこと (必要に応じて規約改正)

- ・党の透明性と説明責任を向上させるため、外部監査の強化、情報公開の徹底などを行う。

- ・ 民主党所属国会議員の資産公開、政治資金収支報告などについて、法律上の義務より一步踏み込んだものとし、説明責任を果たす。
- ・ 新人候補者の支援強化策、参議院比例制度のあり方、定年制や在職期間制限の導入、中断している秘書制度改革などについて結論を得る。
- ・ 代表が任期途中で退任する場合に関する規定を置く。

3. 遅くとも1年以内に行うこと

- ・ 労組やNPOを始めとする支援団体との信頼関係を深め、良好な関係を早急に再構築する。
- ・ 党の結束を高めるため、これに反することになりかねない党内の様々な活動について、合理的なガイドラインを設定する。
- ・ 次期代表選挙のあり方について、3月中を目途に結論を得る。
- ・ 他の野党との関係について、野党結集準備委員会の検討結果を踏まえ、役員会および常任幹事会で意思決定する。そのうえで、他の野党との協議を開始する。
- ・ 民主党が目指す日本の姿を示す「2020年ビジョン」を策定し、今、民主党がなすべきことを明確にする。

以上の党改革を行うなかで、党の一体感や政権獲得に向けての共通認識を深めることを目指します。

国会においては、改革先送りの小泉政権と厳しく対決し、構造改革を実現するのは民主党だという国民の期待感を高めます。もちろん、短期的な視点に立った当面の経済政策、雇用対策の必要性を強調することなど、国民生活に密着した身近な政策も重要です。また、有事関連法案や個人情報保護法案などの重要法案については、丁寧な党内論議を尽くしたうえで結束して行動し、党の抱えるバラバラ感を払拭します。

これらのことを背景に、政党に対する国民の信頼を早期に取り戻し、春の統一地方自治体選挙および衆参補欠選挙、そして次なる衆議院議員選挙勝利へ向け、党本部と地方を含めた全党的な態勢を早急に整備します。

推薦人名簿

浅尾慶一郎

五十嵐文彦

奥田建

鎌田さゆり

川内博史

木下厚

釘宮磐

玄葉光一郎

小泉俊明

小宮山洋子

城島正光

武正公一

手塚仁雄

中山義活

平田健二

平野博文

古川元久

牧義夫

築瀬進

渡辺周

(五十音順)

平成14年12月現在

岡田克也経歴

- 昭和28年7月14日 三重県四日市市に生まれる。
四日市市内の小・中学校・大阪教育大付属池田高校を経て東大法学部卒業。
- 昭和51年4月 通商産業省入省。
昭和60年6月 通商産業省より派遣され、米国ハーバード大学国際問題研究所留学。
- 昭和63年7月 通商産業省大臣官房総務課企画調査官を最後に退職、通商産業省時代には主として中小企業対策の拡充・エネルギー対策・先端技術（ハイテク）産業育成・国際経済摩擦への対応に実績をあげる。
- 平成2年2月18日 第39回衆議院議員選挙に初当選。
自民党政治改革を実現する若手議員の会の中心メンバーとして政治改革の実現に努力。
- 平成5年6月 羽田孜・小沢一郎氏らとともに自民党を離党、将来の二大政党制を目指して新生党結成に参加。
- 平成5年7月18日 第40回衆議院議員選挙に第2回当選。
平成6年12月 新生党を発展的に解消し新進党結成に参加。政治改革推進に取り組む。三重県においては北川知事誕生の原動力となる。
- 平成8年10月20日 第41回衆議院議員選挙に第3回当選。新進党副幹事長に就任。
- 平成10年4月 新進党解党に伴い、日本の政治の本流を担う政党を目指し、菅直人氏を代表とする新たな民主党設立に参加。政調会長代理に就任。
- 平成11年10月 民主党財政金融ネクスト大臣に就任。
平成12年6月 第42回衆議院議員選挙に第4回当選。
平成12年7月 衆議院安全保障委員会委員長に就任
平成12年9月 民主党政策調査会長に就任
平成13年9月 民主党政策調査会長に再任
平成14年10月 民主党幹事長代理に就任

○現在の主要役職

衆議院
民主党

予算委員会委員
幹事長代理